

2 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)における支援実施状況等

めざす状態		めざす状態に向けた課題・取組	自律的に実施すべき基本的な事項	支援状況(実績)及び効果	自律的な実施をめざす発展的な事項	支援状況(実績)及び効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	
I 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	①地域課題やニーズの把握ができています。	<支援状況> ○地域に密着した支援体制による地域情報の収集・把握 ・地域担当アドバイザーおよび地域派遣型支援員(4地域)を配置 ○運営委員会や地域定例会議等での情報収集および共有 ○地域情報を分析し「地域カルテ」により見える化 <効果> ○地域担当スタッフが、随時、地域会議(月例定例会)等に参加し、地域情報の収集・把握を行っている。 ○支援員研修会での意見交換により、より詳細な地域情報の収集等を行っている。 ○地域課題や地域ニーズを地域カルテに位置付け、適宜、区役所との共有を行っている。 ※地域カルテの地域との共有には至っていない。	⑥地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている。	<支援状況> ○継続的な地域資源活用の実現に向けた情報提供の実施 ・小・中学校はじめ、幼稚園、保育園、専門学校、病院等との継続した連携に向けた支援 ・自主財源の確保につながる取組の検討支援 <効果> ・運動会・お祭り等における小・中学校や専門学校との連携等 …会場設営や一部運営への参加等 ・小・中学校と連携した防災訓練の実施	【凡例】○:課題分析 ●:今後の改善策等 ①地域課題やニーズの把握 ○各地域ともに充実した地域活動を通したニーズの把握・共有はなされているが、地域の将来像の共有については不足している ②地域の将来像の共有 ○地域の現況把握・基礎データの調査・課題整理・地域カルテの作成・現況の共有・将来ビジョンの検討・作成・共有を目指し支援を進めるが、将来ビジョンの検討段階に至っていない。 ●将来ビジョンの共有にあたっては、そのイメージづくりに向けた幅広い視点による意見交換等が必要である。また、地域の基礎情報を含む地域カルテを活用した地域分析と将来像の構築により、より継続安定的な活動へとつながる。 ③地域課題やニーズに対応する活動の実施 ○地域ニーズに対応した活動の実施については、新型コロナウイルス感染防止への対策において平常時のつながり・信頼感を活かした適切かつ迅速な対応が実施され、地域ニーズへの適切な対策を実施できる体制が築かれている。 ④話し合いによる補助金の適切な活用 ○地域活動協議会補助金をはじめ公的補助への理解は、各地域の担当により格差はあるものの、概ね適切な活用ができる体制が整いつつあり、事業の実施にあたっては話し合いによる補助金の適正活用に取り組まれているものの、より詳細な運用にあたっては理解が不十分などところがある。 ●話し合いによる適切な補助金の活用にあたっては、より多くの担い手の参画により、その理解を広げ・深める必要がある。 ○また、役員改選に伴う情報・ノウハウの引継ぎは、機会を重ねる度に、円滑に行われつつあるものの、十分な体制構築には至っておらずサポートが必要である。 ●役員改選にあたり、必要となる引継ぎ情報の整理したしくみの構築・支援が必要である。 ⑤地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)の有効活用による地域課題の解決 ⑥地域資源の有効活用による継続安定的地域課題の解決 ○小・中学校や専門学校、企業などとの連携など、地域の人材・ノウハウの活用を積極的に行っている地域があり、その他の地域においても、同様の視点をとりにれた活動の検討が進みつつある。 ●地域の人材・ノウハウを活用した先進地域の実績を参考に各地域の現状・ニーズに適した活用方策の検討立案をすすめる必要がある。また、課題へ取り組む主体を整理し、意見交換を行いながら共有することが効果的である。	
			②地域の将来像の共有ができています。	<支援状況> ○「地域カルテ」を活用し、地域状況の課題・ニーズの共有を図り、今後の活動方針等を定めた将来像の検討・立案 ○構成員をはじめ、様々な活動主体や市民が参画できる「仮」地域まちづくり会議」等において、将来ビジョン(将来像)についての意見交換や共有の支援 <効果> ○地域の基礎情報を整理した「地域カルテ(素案)」の策定に留まっており、地域カルテの共有および将来ビジョンの検討に至っていない。				
			③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。	<支援状況> ○全世帯を対象にした広報物の配布のしくみづくり支援 <効果> ○構成団体を通じた会員等への情報提供や地域内の公共的施設での配布を実施 ○構成団体等に参加していない住民(町会非加入のオートロック型マンション)等への情報提供が困難な状況				
			④話し合いにより補助金が適切に活用されている。	<支援状況> ○運営委員会等の会議運営の支援 …事業計画立案検討から事業計画・事業実施等審議支援 ○新型コロナウイルス感染防止に伴う事業計画見直し検討の支援 …状況に応じた事業の実施検討、計画変更等検討の支援(13地域) <効果> ○定期的な運営委員会をはじめ、事業別実行委員会等における会議を踏まえ適切な補助金執行がなされている ○新型コロナウイルス感染防止に伴う事業の執行検討、事業計画変更、事業の中止等の審議においても、役員会や書面採決等による感染拡大防止に配慮した会議をとりいれつつ、適切な会議運営がなされている。				
			⑤地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている。	<支援状況> ○地域課題やニーズに応じた地域資源の効果的な活用策等の検討支援 <効果> ※今年度は新型コロナウイルス感染防止のため実施検討中のものを含む ○こども(小・中学校、専門学校)の人材連携(ヒトの活用) …小・中学生の活力や専門学校のノウハウを活用した夏祭り等の設営・運営への参画 …防災訓練の協働・共催(土曜授業連携) ○マンションとの連携(防災・子育て)や新しい居住者への担い手育成 …地域行事への気軽な参加形態の検討・実践(設営・撤収のみの参加など) …地域の防災ノウハウ・実績を活用したマンションにおける防災訓練等の実施 ○地域魅力の向上・再発見を目指す新たな視点による人材育成・幅広い財源活用 江戸堀 …江戸堀まちライブラリー ・まちライブラリーの図書購入を目的とした民間助成金活用 ・新たな担い手(子育て世代)の参加・交流を目指した事業の実施				
	法人格の取得		※「法人格の取得」及び「地域公共人材の活用」については、取組(イメージ)から除外するが、地域の状況やニーズに応じて取り組む事項として、今後も実施していく。					

2 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)における支援実施状況等

めざす状態	めざす状態に向けた課題・取組	自律的に実施すべき基本的な事項	支援状況(実績)及び効果	自律的な実施をめざす発展的な事項	支援状況(実績)及び効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大している	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるよう工夫した取組を実施している。	<支援状況> ○幅広い区民への情報発信・活動周知 ・「まちセンだより」の発行 …幅広い住民や転入者に向けた地活協のしくみや活動案内などをテーマ別に発信 …まちセンだより(広報紙)作成・配布:(計2回・各1500部) ・フェイスブックおよびInstagram(準備中)の運営 ・地域情報発信コーナーの設置・運営 …区役所1階の魅力発信コーナーをリニューアルし、地域情報の発信拠点を設置 …来庁者に地域情報や活動概要についての掲示・広報物配布 ・日々の地域情報の身近な情報ツール「アナログラム」の開設・運営 …広報課題への取組みとして新たな地域広報の立案と運営 ・西区広報”かぜ”掲載記事の情報整理・提供・構成 ○地域広報の見直し・発展の支援 ・新しい地域広報の立案・構成支援 …事業実施に伴う地域の広報担当者への助言・サポート ○防災・子育て等の地域の活動ノウハウを活かした活動の推進支援 ・防災訓練によるマンション・新住民の地域活動参画を推進 <効果> ○地域活動情報「まちセンだより」の定期的情報発信の新たな展開 区役所来庁者への身近な情報発信が可能な地域情報発信コーナーを設置 ・「アナログラム」の運用 …Instagramを活用した活動拡大(準備中) ○地域ニーズに応じた広報手法の提案・推進・運用支援 堀江 …地域広報の見直し ・地域広報の見直し検討を支援(広報委員会へ参加) 九条北 …LINE@の活用 ・SNSを活用した電子広報の運用を支援 ○地域の活動実績とノウハウを活用した取組の拡大 江戸堀 …防災訓練や夏祭り等 ・これまでの活動を発展的に工夫することで、新たな活動参加を促進	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	<支援状況> ○「まちセンだより」等を活用した地域活動情報の幅広い広報 ・季節の取組・行事の特集号により、各々の開催日時のほか、活動主旨などを総合的にPR。 ○新たな参加者への情報発信を含む広報の推進支援 ・SNS等を活用した新しい広報・情報発信の導入支援 <効果> ○転入者への地域情報の提供ツールとして活用 ・まちづくりセンターの広報が転入者への手軽な情報ツールとして活用 …転入者増加時期の配布数・問い合わせ等の増加より ○SNS等を活用した新しい地域広報の活用継続 九条北 …LINE@の活用	【凡例】○:課題分析 ●:今後の改善策等 ①関わりの薄かった住民の参加について ○地域広報の様々な工夫や多様な広報の活用により、より幅広い区民への情報発信が行われているが、まだまだ情報の広がりは限定的である。 ●身近な生活につながる地域情報のツールとして、「アナログラム」の運用拡大にむけ一層の活動推進が必要である。 ②イベント参加から地域活動参画につなげる取組 ○各地域の広報手法の工夫やまちづくりセンターの広報活用により、より幅広い区民への情報提供がなされているが、その範囲はまだまだ限定的である。 ●地活協をはじめとした地域行事にとらわれない範囲への情報発信と魅力PRの推進が必要で、「アナログラム」やSNSなどの活用検討が必要である。
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む) 【地域活動協議会内部】	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	<支援状況> ○構成団体の加入と自律した運営による運営委員会の実施支援 ○役員の変更や構成団体の加入に伴う事務支援 <効果> ○規約により、様々な活動団体等が参画できる。(13地域) ○地縁型団体以外の団体が構成団体に加入されている。(NPO団体、小・中学校、専門学校、スポーツセンター、商店街等) ○役員変更や構成団体加入など、速やかな事務手続きを経て、適切に運用されている	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。(世代間継承等)	<支援状況> ○各事業の実施に当たる実績報告書作成に係る事務支援 ○構成員の変更等に伴う引継ぎ事務等の支援 <効果> ○事業計画から実施状況、収支決算、実施報告にいたる一連の手続きを実績報告としてまとめ、一定期間の保管が行われている。 ○役員改選等による事務継承においても、過年度書類を基にしたレクチャーにより、円滑な引継ぎ継承が行われている。	【凡例】○:課題分析 ●:今後の改善策等 ○西区では、地活協導入以前から地域の各団体が連携した取組が行われており、特に地活協形成後は、こうした基盤を活用して、より効果的な活動が行われている。 ●今後は、団体間や地域間の交流など多角的なネットワークによる幅広い活動基盤づくりが必要と思われる。
			②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている ③新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	<支援状況> ○運営委員会や地域の情報共有を図る月例会議における様々な活動主体による連携・協働のとりくみを支援 ○新たな担い手となる参加者との地域活動を考えるテーマ別勉強会を開催 ※新型コロナウイルス感染防止のため実施方針を検討中 <効果> ○地域の情報共有を図る月例会議を経て、各事業への連携参画が図られている。 ○地域の状況に応じてまちづくりセンタースタッフが必要な助言等を行っている。 ○幅広い参加者による意見交換により、テーマに特化したより深い話し合いが、勉強会に代わる各地域での取り組みに合わせて支援を行っている。			

2 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)における支援実施状況等

めざす状態	めざす状態に向けた課題・取組	自律的に実施すべき基本的な事項	支援状況(実績)及び効果	自律的な実施をめざす発展的な事項	支援状況(実績)及び効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
	地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場(意見交換や話し合いなど)に参加し、情報共有している。 ②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができる。	＜支援状況＞ ○地域間や構成団体以外の活動主体等の情報共有・意見交換を図る勉強会を開催 ○各地域の同種の構成団体の集まる会議(西区等の範囲で分野別に開催)への参加 ＜効果＞ ○各地域の地活協構成団体では、下記の会議等に参加し、情報交換を行っている。 ・地域振興会連合町会長会議 ・食事サービス情報交換会 ・防災リーダー会 など	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができる。	＜支援状況＞ ○マンションコミュニティとのネットワーク構築、管理会社や管理組合との関係構築を促進 ○より幅広い活動におけるネットワーク形成を目指した勉強会・意見交換会を開催※新型コロナウイルス感染防止のため実施方針を検討中 ＜効果＞ ○新型コロナウイルス感染防止の影響から、マンションコミュニティ等へのアプローチができず、ネットワーク等の構築推進ができていない。 ○勉強会等についても、新型コロナウイルス感染防止の観点から開催できない状況で、幅広い区民との新たなネットワークとして身近な地域活動の広報「アナログラム」の活用をすすめている。	【凡例】○:課題分析 ●:今後の改善策等 ○マンションコミュニティ等の様々なネットワーク構築を促進するに当たり、地域活動協議会の知名度や地域活動の目的等についての理解が不十分である傾向がある。 ●地域活動に関係する様々な活動主体への地活協のPRと、今一度、地活協の担い手に向けた地域活動の目的等の再周知等が必要である。
	地域公共人材の活用	※「法人格の取得」及び「地域公共人材の活用」については、取組(イメージ)から除外するが、地域の状況やニーズに応じて取り組む事項として、今後も実施していく。				

2 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)における支援実施状況等

めざす状態		めざす状態に向けた課題・取組	自律的に実施すべき基本的な事項	支援状況(実績)及び効果	自律的な実施をめざす発展的な事項	支援状況(実績)及び効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
Ⅲ 組織運営	民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営	①議決機関(総会・運営委員会等)における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	<支援状況> ○運営委員会の開催・進行等の運営支援 ○新型コロナウイルス感染防止に伴う書面表決等を活用した会議運営の指導・支援 <効果> ○民主的な会議運営が行われている ○書面表決等の適切な活用により、新型コロナウイルス感染防止と民主的な会議運営が行われている	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	<支援状況> ○議事録等の会議記録の作成のほか、保管・周知に係る指導・助言 <効果> ○一部地域では地域広報紙を通して構成団体等とあわせて決算概要の周知を行っているが、多くの地域では、議案書・議事録や決算書の適切な保管(閲覧可能)に留まり、広報への掲載等には至っていない。 明治 …かわら版への決算(総括)掲載	【凡例】○:課題分析 ●:今後の改善策等 ○地活協による会議運営以前から民主的な会議運営がなされていたことから、地活協においても議決運営、議事録の作成、会計等の監査等は、規約等に基づき適切に行われている。しかしながら、議事録等の広報については、その運用が根付いておらず(会員向けに議案(予算・決算等)・議事録の配布を行っていた)、特に電子広報媒体を活用については、そのしくみ構築ができていない地域が多い。 また、新型コロナウイルス感染防止に伴う書面表決等の運用にあたっては、地域ごとにその会議内容に応じた適切な運用がなされた。 ●SNS等を活用した電子広報のしくみ構築を推進し、より幅広い周知・情報発信を目指す必要がある。
			②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	<支援状況> ○運営委員会をはじめとした各会議の議事録等のフォーマットの提供や作成・保管・閲覧にあたっての指導助言 <効果> ○各地域ともに運営委員会等の必要な会議の議事録を適切に作成し、閲覧できる状態で保管されている。	⑤議決機関の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。(世代間継承等)	<支援状況> ○地活協運営事務の円滑な継承にも活用できる会計チェックシートやお買い物カード等の支援ツールの作成とこれらを活用した円滑な運営事務継承の支援 <効果> ○会計チェックシートなどのツールを適宜活用し、構成員の引継ぎ等を円滑に行っている。	
			③監事による監査が実施されている。	<支援状況> ○会計事務に必要な事務手続きフォーマットの作成や、事務手順の指導・助言等 <効果> ○各年度の決算報告において、すべての地域において、監事による監査が実施され、決算報告書には監査報告が添付されている	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	<支援状況> ○SNS等(電子広報媒体)を活用した広報の導入・運用支援(活用方針の検討支援、導入に向けた指導・助言等) <効果> ○SNS等を活用した広報の拡充を図る地域はあるものの、議事録等の閲覧等は行っていない。	
	多様な媒体による広報活動	会計事務の適正な執行	①会計ルール等が作成、共有されている。(会計担当者を置く、支出手続を定める、等) ②会計に関する帳簿類(帳簿、財産台帳等)が作成され、整備されている。 ③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようになっている。	<支援状況> ○会計チェックシートやお買い物カード等の支援ツールの作成 ○会計帳簿および事業計画書・事業報告書・財産目録等の作成支援と保管事務にあたっての指導・助言 <効果> ○各年度の事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類は、適切に作成され事務所に保管されており、閲覧等が可能な状況である。	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。 ⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようになっている。	<支援状況> ○SNS等(電子広報媒体)を活用した広報の導入・運用支援 ○地域広報紙の活用・構成支援を通じて、会計情報等の広報を推進支援 <効果> ○一部地域では地域広報紙を通して構成団体等とあわせて決算概要の周知を行っているが、多くの地域では、議案書・議事録や決算書の適切な保管(閲覧可能)に留まり、広報への掲載等には至っていない。 明治 …かわら版への決算(総括)掲載	【凡例】○:課題分析 ●:今後の改善策等 ○多くの地域で適切な会計事務が行われており、会計担当の交代等をキッカケにより透明性の高い運営へと強化される傾向がある。また、自立運営に向けてさらに事務運営の熟度を高める機運も見受けられる。 ●今後は、地活協運営の透明性確保と自立運営を目指し、よりわかりやすい会計事務運営の支援が必要である。
			①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	<支援状況> ○個人情報、著作権、肖像権等を考慮した地域広報の運用にあたり、以下の支援を実施 ・地域支援員研修会での研修の開催 ・地域広報作成支援時の情報提供・指導・助言 ・まちセンだより等への情報収集時に配慮事項として配慮事項を共有 <効果> ○概ね全地域の広報担当者において、地域広報時に配慮すべき事項を理解し、地域広報の運用がなされている。	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や実施報告等)の情報発信を行っている。	<支援状況> ○SNS等を活用した電子広報媒体の導入・運用の支援 <効果> ○SNSを活用した広報・周知への取組が実現している。一方、多くの地域では、SNS等の電子広報媒体の活用を実施できていない 朝 …facebookを活用(最終準備中) 九条北 …Line@を活用	
			②活動内容(案内や実施報告等)を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	<支援状況> ○地域広報の作成支援(取材等の情報収集、記事作成(個人情報保護等の留意事項の周知)、印刷、配布、電子媒体を活用した新しい広報のしくみづくりなど) <効果> ○地域広報の配布や掲示版を活用した周知ポスター等の掲示など、広報内容に応じて各地域で適切に運用されている	④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができて(広報経路(ルート)が広がっている)。	<支援状況> ○地域の身近な情報を気軽に発信できる情報プラットホーム「アナログラム」(まちづくりセンターが設置)の活用推進支援 ○地域活動・市民生活の拠点等での掲示や配布を推進支援 <効果> ○地域支援員を窓口アナログラムへの情報提供が行われている ○地域広報に先駆け、病院・郵便局等の協力によりまちセンだよりを配布	